

(仮称) まつど市民大学設立準備懇談会 (第3回) の概要

- 《日 時》 平成28年10月25日(火) 10時～12時
《場 所》 中央保健福祉センター地下1階 会議室
《委 員》 神山 眞理 委員、密岡 晃委員、阿部 剛委員、大塚 清一委員、小川 早苗委員、佐久間 浩子委員、長江 曜子委員、関谷 昇委員、牧野 昌子委員、萩島 賢治委員、林 総太郎委員
《傍聴者》 0名

議題

1 第2回(仮称)まつど市民大学設立準備懇談会の議事録について

委員が、第2回(仮称)まつど市民大学設立準備懇談会の議事録を確認した。

2 (仮称)まつど市民大学骨子(案)について

(1) 会場、受講料、定員について

(委員)

松戸市で開催している生涯学習の講座のうち、市が直接行っている講座は無料であり、聖徳大学と連携して行っている講座は有料である。単発の講座に関しては、参加数にそれ程の差がないが、シリーズで講座を行った場合に、無料の講座では、途中で来なくなり、辞めてしまう受講生がいる。一方、有料の講座では、そんな方はおらず、年間2～3万円の受講料を払っているので必ず最後まで出席している。責任を持って参加していただく動機付けにはなる。

(委員)

入学式の特別公開講座は、大きいホールで開催して、一般の市民も無料で参加できるようにした方が、広く周知ができ、幅が広がる感じがする。また、受講料をいくらか払ってもらった方が、受講生の欠席が少なくなる傾向がある。

連携先として4大学があることを盛り込んでほしい。大学側にとっても、大学は意外と普通に市民の方が入り込めそうだけれどもハードルが高いイメージがあるので、講座の会場として活用するなどして、施設を見ていただき、大学は地域の資産であることを理解してもらえると有り難い。

(委員)

未来志向で対話型の手法により課題解決に取り組むフューチャーセンターやまつど市民活動サポートセンター等の市の資源を活かして、講座を開催することにより、受講生は、市の様々な施設やその機能を勉強してもらい良い機会になる。

(座長)

会場については、市内4大学、行政関連の施設等も含めて、多角的かつ柔軟に考慮して

も良いことを、意見として加える。

定員については、様々な考え方がある。他方で、定員割れしている他市の状況もある。今までのところでは、受講生が全員同じ講義を受けていくこと、ワークショップについてはレベル分けしながら運用していくというのが想定されている。他の市民大学でコースを設けているところでは、定員が満たされるコースとそうでないコース、科目によって人気のある科目とない科目が出てきて、かなりアンバランスが生じ、そこで定員をどうするかという難しさが出ている。

(委員)

会場の収容人数や定員割れの心配もあると思うが、今回の講座は大きな教室で、一方的に講師の方の話を聴くと言う内容ではなくて、具体的に一人ひとりに合わせた形で、どのように次のステップを踏んでいくのかを繋げていくというのが重要かと思う。そう考えたときに、一人ひとりに対してのフォローが必要になる。一人ひとりに対してフォローしていくことを考えたときに、例えば100人の受講生に対しフォローをしていこうとすれば相当な運営側の作業量が必要となることから、そのようなことも考慮に入れて人数を決める必要があるかと思う。

(座長)

松戸の市民大学としては、卒業後の各方面の活動先への架橋までやるということが、念頭に置かれており、もう少し一人ひとりに寄り添うような形でのフォローをしていくという事が想定されるとすれば、あまり人数は多くないほうが丁寧なやりとりができる。施設的な大きさの問題と質的な部分を合わせて考慮する必要がある。定員を考えるポイントとしては、収容の大きさと、どこまで丁寧に面倒を見るのかという事を考えた上で決めていただきたい。

(委員)

定員・受講料等の設定は、科目設定・資料・講師等の中身の選定によって変わってくる。

今後、市民大学の運営に要する費用、1年間の講座のカリキュラムを示し、修了後に活躍してもらい、半年ないし一年後に現状を聞かせてもらいフォロー等をしていく、というような全体の流れが見えてくると、より具体的に見えてくると思う。

(2) カリキュラムについて

(委員)

第1回、第2回のプレオープン講座に出席したところ、ボランティアの経験が無い方が多かった。そのような方たちにとっては、環境、教育、高齢化等のテーマで分けて、ワークショップやカリキュラムの方が、ハードルが低い。

(座長)

前回から議論しているところであるが、一般的な市民大学のカリキュラムの構成は、テーマや分野別で科目が作られていて、受講生は、その中から自由に選択する。分野別であ

るため、個人の関心に見合ったものを選ぶことができ、ハードルが低く、入りやすさがあるというメリットがある。もう一つは、主体別で、これは卒業後のフォローを考慮して、既にある活動先に繋ぐことを念頭において、主体別にそれぞれの活動内容を知るといった形がある。既存の主体別となると、既存のそのもののハードルが高く、なかなか入りづらいという指摘がある一方、主体別にする分、卒業後のフォローに関し、受入先に繋ぎやすくなるというメリットもある。

(委員)

主体別のカリキュラムについて、参加者から、組織を学ぶように見えてしまうのは問題である。町会・自治会の場合は、活動は、より身近な防災のこと・福祉のこと、具体的な生活に関することである。社会福祉協議会についても同様であり、それぞれのテーマが自分たちの暮らしにどう関係しているのかを見せる必要がある。

もう一つは、講義の中身の話になるが、例えば社会福祉協議会に関する講義の中で、実際の活動を話し、次の講義でNPOの活動内容を聞き、そこで終わってしまう。本当はそれぞれの主体に関連性があるにも関わらず、そこに学びと気づきがないと駄目である。必ず前回の講義との共通点、連携がある等、全体を通してのコーディネートが必要である。

(委員)

私の経験上、抽象論ではなく各論が重要である。自治会・町内会では、活動に実際参加してくれる人が欲しい。そのためにも、現場の自治会の防災訓練、防犯パトロール等の実地体験、インターンシップをカリキュラムの中に多く組み入れて欲しい。

(委員)

参加者が活動を実践することを最終目的にしている講座なので、一人ひとりを丁寧にフォローし、その人の学んだことを繋げるためのコーディネートがすごく大切であると思う。他の委員の発言にもあったように、実施体験の中でのフォローや、団体とのマッチングが非常に重要な意味をもってくる。

(委員)

実地体験の報告会は、単に報告だけでなく、ワークショップ形式で振り返り、気づき、繋げていかないと、ただ報告をして終わりでは、残らない。参加した人たちの中で、例えば、町会活動の中ではこういうことが大事であったと皆で共有してもらいたいような場面になったら良い。

(委員)

現実的に市内の各地区では、何が欠けているか、どの部分を大事にしたいのか、地区毎でバラバラである。現実の動きの中でこの部分に関わる人をもっと増やしたいと思った時に、市民大学の卒業生の中から関わりたいという人をピックアップして、その部分を委ねるといったような、地区の課題や要望等の実態に沿った形の大学にして欲しい。また、途中からあるテーマに関心を持って一緒にやりたいと考える人を受け入れられる大学であって欲しい。そうでないと実態と理想がかけ離れてしまう。

小金地区で、総合防災の関係で、大地震発生後の72時間をどうするかを危機管理課と協議をしているように、自分たちが率先してある程度仕組みを作って、そこに市役所の職員も参加し、より良い形にしていくことが重要である。まず、まちに出て行って仕掛けるところから始め、そこに周りからまだ理解されていない人たちも巻き込み、参加するというようにしないと、まち全体を変えることは出来ない。

各地区の考え方に差がありすぎるので、出来るだけあるレベルまで一緒にすることから入れるために、総論的に学ぶことも必要であると思う。しかし、ある程度体験し、経験している人たちの中には、この部分が自分の地域には足りないもので、そういった事に対する勉強をしたい人がかなり居ると思うので、そのような人たちのために、市民大学の門戸を開き、受け入れをした方がより効果的であると思う。

(委員)

実地体験の団体が受け入れるときのプログラムは重要であり、受け入れ先もしっかり準備をしないと、参加者が良かれと思って実地体験に行ったけれど、逆に嫌になってしまったということもあり得る。その点も含めて、総合的に体験のプログラムを作る人と、各主体の講義内容をコーディネートする人との関連性を構築していく必要がある。今までに無いやり方なので、その点は気をつけなくてはいけない。

(座長)

前回まで確認したところで、実践思考を念頭に、カリキュラムの形として、6月から始まって、市内の活動を知る講義で、町会・自治会2回、ボランティア2回と言う形で、基礎的なことと発展的なことを織り交ぜながら、参加者全員が講義を聞くというのが、今の原案になっている。皆さんの話を聴いていると、入りやすさ、もうひとつは、より高度な実践性を学びたいという声もあるので、それをどのように反映させていけるかが問題である。それぞれの2回の中で、基礎的なことに加え、より高度な実践性を知ってもらうものを織り込んだ形で全員が受講する方法もある。また、講義を2つのコースに分け、ひとつは基礎コースで、入りやすさを重視して門戸を開き、もうひとつのコースは応用編とし、より高度な実践・知識・技術を磨けるような事を学ぶという方法もあり得る。

(委員)

参加する人も、こういうことで活動をしたいという希望を持っていると思う。町会・自治会で活動したいとか、NPOやボランティアで活動したいというのがあるのを度外視して、全員共通の講義を受けることは、どうかと思う。コースがあっても良いのかも知れない。

(座長)

原案では、講義は2回ずつあり、基礎的なこと、発展的なことが想定されているが、思い切って、講義の部分はコースに分けてしまう。基礎的なことを学ぶ方々、より現場で実践を行う発展的なコースとして、講義からワークショップまで分けるという方法も良い。

(委員)

参加者が行き先としてどういうことを活動していきたいのかによって、やることは変わ

ってくる。一方で、町会・自治会、ボランティア、社会福祉協議会も、手足として動くマンパワーとして動く人材はほしい。ただし、そのような人が毎年30人出て行ったとしても、社会が変わるのか、地域の問題が解決するのかと言えば、それは疑問がある。各地域で、各組織、テーマで多くの人を巻き込んでいくことが重要である。東日本大震災のときも、現場で必要とされた人は、コーディネーターと呼ばれる人である。ボランティアをしたい人がたくさん集まって来たが、その人は何をしたら良いか分からない。そのような人に対して、活動が出来るように促していく、つなげていくという人が必要である。そのためには、地域にどのような人たちがいて、どういったところにどのような話をすれば、どのような活動が生まれるのか、全体を知る必要がある。また、参加者が自分自身で活動していくためには、浅く広く知っていてもつながらないと思うので、インターンシップで、より具体的に町会やNPOとの関係性を深めていくという構図は必要である。

(委員)

生涯学習では、以前は、楽しみや教養講座からスタートして、何十年も歴史があり、現在は、地域のまちづくりや担い手づくりに変化してきている。それと同様に、今回立ち上げる市民大学についても、新しい制度であるし、今ここで議論していることを集約しても、なかなか難しいと思う。どこかにポイントを絞ってスタートするけれども、運営しながら、検証しながら、社会のニーズが対応し、柔軟な仕組みを持って、取り組んでいかざるを得ない。

(座長)

市民大学では、実践志向の講座を学び、同時に地域のコーディネーター的な役割も担う人材の育成が想定され、そのためには、この市民大学の中でのコーディネーターも必要である。現場の方々が講師として、町会・自治会、ボランティア、社会福祉協議会等の話をするが、講師とは別に、全講義にコーディネーターが出て、例えば2コマであれば、2コマの講義をする中で、他とのつなぎの話をフォローする。そういったつなぎをしていかないと、実際育つ人材も、現場に入って行きづらい。どのように全体を捉えていけば良いか、どのように架橋していけば良いか、分からないまま、現場に入ってしまうと、現場も困ってしまう。コーディネーターが、授業にサポート的に入った方が良い。

(委員)

大学生が、まちおこしの色々な行事の中に市民と一緒に仕事の分担をし、参加し、まちづくりに関する卒業論文を書く等、まちづくりに対する大学生の関心度が高くなってきている。地域とのコミュニケーションを図るという意味では、そういう幅の広い人間をどのようにつくっていくかということに関し、大学生の起用方法も大事である。

(委員)

カリキュラムの中で、講義を受けてから、最後に実地体験をするというかたちになっているが、講義を受け体験して、また講義を受けて振り返るというサイクルも良いと思う。例えばボランティアでは、社会福祉協議会のところで福祉施設のボランティアと一緒に同

行したいという体験の希望者にはその機会を設定するといったように、希望者にだけでも少し体験を入れ込んで、また講義を受けるということも有効的である。

(委員)

ターゲットをどこにするのかにもよるが、すでに経験のある方であっても、直接講師から話を聞いて、自分がやっていることはこういうことにつながっているという学びや気づきはあると思う。また、地域に関わったことがない、ボランティアをしたことがない方であれば、最初からボランティアや町会・自治会の話聞いても、頭に入っても耳から抜けてしまい、気づきが薄いと思う。直接現地の様子を見て、気づきがあったうえで、話を聞くことは、その裏側にはこういうことがあったのかと、深い学びにつながる。

(委員)

私は、2コースに分けることに魅力を感じる。本当に良く知っている方は、もっと高度な、自分の地域でどうしたらよいのかという課題をどんどん話し合ったり出来るようにし、コースを分けたら、参加しやすい講座であると思う。

(委員)

中身によって変わってくる。講義の中で、単純に活動主体や組織の話をして、知っている人からすれば知っていることになり、経験のない人に対し、教科書に載っているようなことを話したとしても、意味はない。知っているようで知らないことはたくさんあるし、経験の有無に関わらず、知っておいた方がよいことは、各主体にも必ずある。誰をターゲットにするかによって変わってくる。

(委員)

別のキャリアアップに関する研修会で聞いたことがあるが、基本的な事項を確認することに加え、業務に携わっている受講者が一番聞きたいものは、現場の体験の話である。例えば、ゴミ屋敷の所有者にこのように働きかけたら、結果がこうなりました、ということである。応用編だけではなくて、基本編の講義においても実体験が入ってくれば、そういうことをさっき言っていたのかという、気づきにもなるだろう。

(座長)

レベル的な違いをどのように組み込めるのかに関しては、コースを分ける方法もあるが、講義の中身に、基礎的及び発展的なことの両方を盛り込むようなかたちでやることも可能であると思う。先ほどご指摘いただいたように、講義の中で重視すべきことは、様々な事例等を入れることである。もちろん、理論的なことはある程度必要であるが、実際にどのようなことがなされているのか、どんなことが考えうるのか、どんな事例があるのかを知ることによって、イメージを膨らませて、実際に自分自身も体験してみようという考えにもつながる。講義の中身をどのような組み立てにするか、工夫はあり得る。

(委員)

3月に次年度の募集の説明会の中で、市民大学を体験した人が、次回の申込みに向けて説明をすることも組み込み、ここも公開講座のようなものにしたら、広く意欲的な人に呼び

かけが出来ると思う。検討してほしい。

(座長)

ある程度、報告や振り返りを行い、それを次につないでいくというサイクルが出て来ると、その後の発展につながる場所である。

(3) 開催曜日及び時間帯について

(委員)

定年退職者を中心に、平日の昼間に参加できる人を対象にすることについて、時間帯は90分間を想定しているが、90分間でできるのか疑問である。ワークショップを行う場合、もっと時間が長くなり、休憩を挟むこともあるだろう。市民大学の講座的な部分は、日中でも構わないが、広く市民に公開できるような場合には、逆に定年退職前の人に情報を届けるために、土曜日や日曜日の午後、平日の夕方に開催することも検討してほしい。また、平成29年度は、入学式は6月に予定しているが、平成30年度からは、4月入学は可能であるのか。

(委員)

一般論として、予算が決定されるのが3月であり、4月から新年度がスタートし、それに併せて全て動き出すため、6月入学はスケジュール的には結構忙しいと思う。また、公開講座については、前年度の予算の中で、例えば3月下旬に開催する等、年間の仕組みに組み込めば、前年度の実績を市民にお知らせするとともに、来年度募集のPRも兼ねることは可能である。

(委員)

可能な限り講座の内容を、Facebook、ホームページやWeb上で公開し、なおかつ定年退職を5年後に控えた人が、こういう素晴らしい講座があるのであれば、自分が定年退職したら行ってみたいと思えるように取込みを図ってほしい。そうしないと、地域で人材が枯渇してしまうと思う。

(委員)

生涯大学校においても、地域のひとづくりを養成する役目も担っており、毎年400人を超える受講者に対し、市民大学が仕組みになれば、次のステップに進んで、実際に活動につなげていってほしいと促すような相互の連携は可能である。高齢者支援課でも、高齢者の方に対する様々な活動の中でのPRも可能でしょう。

(委員)

懇談会の委員の意見の集約としては、カリキュラムの内容によって変わってくるものであるから、開催曜日及び時間帯は不要であると思う。

(委員)

市民大学のようなところに来る人は、忙しいと思う。一般的に、定年を考えるのは50歳代からであるので、そういう方をどのように地域に取り込むかが重要である。また、自

分の次の60歳代の目標が何なのかを、考え始めるのも50歳代である。そのことを考慮すると、平日の昼間は、定年したらゆっくりするだろうという役所的な考えは、現実的にはあり得ない。

(座長)

講義について、基礎的なものまたは発展的なものを織り交ぜるのか、それともコースに分けるのか、いずれにしても、ワークショップを入れた方がよいとの意見も出ていた。そうすると、90分間では終わらないだろう。座学的なこととワークショップ的なことを、講義の中で織り交ぜた方が、参加する側からすれば、理解が進むと思う。その辺りとの兼ね合いもあるので、時間については、中身に応じた時間配分を検討してもらうことになる。

(4) 成果について

(座長)

基本的には、行政の内部管理の問題として、事業成果の指標である「受講後の実践者の数」を、年度をまたがりながら、追跡調査や同窓会の開催等の手法により、追いかけて、評価を加えていくことになる。

(委員)

次年度のカリキュラム構成について、今までの成果が見えていない中で、新たにどのように組み立てて行くのかを考えることは、非常に難しいと思う。

(座長)

うらやす市民大学では、今ぐらいの時期に、次年度のカリキュラムの検討が始まっている。具体的には、現在進行している科目の受講者数、授業の進行具合、アンケート調査状況を参考にしながら、次年度の科目を検討している。

(5) 関係機関との協力・連携について

(座長)

先ほど、意見が出ていたとおり、関係機関が有機的にうまくつながり、連携しながら、それぞれの学びの場と活動の場が、上手く相互に橋渡しされることが望ましい。実際、他の自治体では、教養的なことを学びたい人が、実践に近いところに行ってしまうと、自分の希望と合っていないというミスマッチも結構見られる。この辺りは、今後、どこでどのようなことを学べるのか、という情報がある程度松戸市全体で共有して、それぞれのところで、そういうことを学びたいのであれば、ここが良いという相互の「促し」が伴って来ないと、市民大学が出来ても上手く機能しない。例えば、大学で学んだ次にはどのようなステップがあるのか、生涯学習を学んだ後にどのような方向があるのかということや学びの場と実践の場が相互に促し合っていけるよう重視する必要がある。

(委員)

最初の議論にあったように、市民大学が、既存の取組みと何が違うのか、市民からも問

われるだろう。市民が、自分がどのように関わっていかうかと考えたときに、より分かりやすく、デザインされた図等により、全体的にこのようになっていて、自分はこちらに行こうと選択できるよう示していくことは必要である。この事業の位置付けを聞かれたときに、いろいろある中の一つではなく、つないでいく、ハブであることを分かるようにしていかないと、また結局新しいものが出来たという話になってしまう。

(座長)

そういう意味での情報発信をどれだけ丁寧にやっていけるか、他市を見ている、棲み分けになってしまっていて、有機的なつながりにはまだ成りえていない。松戸市が、こういったかたちで進めていくのであれば、方向性を示し、その中でのまつど市民大学の位置付けを改めて広く伝えてほしい。

(5) 運営体制について

(委員)

運営体制について、講師やインターンシップの受入れ、マッチングやフォロー等の業務があるが、先ほどから意見が出ているように、市民大学が目指す目的と講義、実地体験のストーリーをきっちり描いて運営するコーディネーターの必要性を強く感じる。別な事例で、一つだけ講師を依頼されたものの、受講生が、それまでどのように学んできているのかを尋ねても、よく説明がされず、この講義だけをお願いすると言われると、講師として非常に困る。全体をコーディネートするというのが、大事であるので、運営体制については、コーディネーターを入れてほしい。

(座長)

学ぶことは、教える側と聞く側がマッチしていないと、いくら講義をしても生きたものにならない。それぞれの主体別の講義の相互のつながりを意識して、受講生に伝えられるようなコーディネーター兼サポーターのような方を、運営体制に盛り込んで、その方は全授業に出て、橋渡しに努めることが望ましい。

(6) 名称について

(委員)

読みやすく、例えば、友達に名称からすぐイメージを伝えられるようなものが良い。

(委員)

名称の公募は、市民に対してこういう事業をやることを説明する意味合いもあるので、参加型の仕組みとしては有効であると思う。

(委員)

近年の傾向はないが、分かりやすいことは一番である。キーワードとして「まつど」「まちづくり」「ボランティア」は入っていた方が良い。

(委員)

まつど市民活動サポートセンターでも、地域の人を巻き込みながらのセミナーをやっているが、名称はいつも悩んでいる。言葉一つでかなり来る人が変わってくる。「ボランティア」、「まちづくり」、「コミュニティビジネス」、「NPO」、「地域活動」のいずれにしても、来る人は全然違って来る。ターゲットが明確にあって、具体的にどのような生活をしていて、どういうことに興味があるのかによって、キーワードが決まってくると思う。

(委員)

第1回、第2回のプレオープン講座に参加したが、やはり「ボランティア」を前向きに捉えられているので、「ボランティア」を入れた方が良い。「まつど志民塾」もとても良いとは思いますが、「志民塾」が耳で聞いたときに、分かりにくい。ストレートに分かるようなものが良い。

(委員)

第1回、第2回のプレオープン講座では、「ボランティア」を前面に出していたネーミングであったので、「ボランティア」に関心のある人たちが来たのだろう。結局のところ、打ち出したものに惹かれて人が来るので、誰をターゲットにするかによって決まってくる。「ボランティア」という言葉も良いが、まつど市民活動サポートセンターでは、「まちづくりキーパーソン養成講座」を開催していて、「まちづくり」に感心がある人が参加しており、コミュニティカフェや仕事ではないものの、ライフワークの一部として取り組みたい方をターゲットにしている。名前によって来る人が違う。

(委員)

大学生は、「まちづくり」に対して、夢があって面白いというイメージがある。ターゲットを定年退職後の方と想定すると、ボランティアという言葉は、とても響きが良いと思う。

(委員)

ボランティアはとても意味が広く、市民大学の目的が地域の人材育成であることを考えると、やはり「地域貢献」や「社会貢献」は分かりやすく良いと思う。定年退職後に社会貢献したいと考える人が多く、これまでの経験を生かして何か貢献したいから、ボランティアに参加するということにある。

(委員)

社会福祉協議会には、ボランティアセンターがあり、歴史もあり、そこではボランティア養成をやっている中で、独自性をどこまで出せるかが問題である。また、愛称を今後、公募しても良いと思う。

(委員)

市長が考えている市民大学は、私はボランティアではないと思う。一般に言うボランティアではなく、地域の人材育成である。ボランティアでは幅が広すぎてしまい、生涯大学校とは趣旨が異なる。育成した人が団体に入ったときに、ある程度責任をもってもらいたい。

(座長)

地域やまちづくりというキーワードが良い。一方、親しみをもって受け止めてもらえるような名前にする。名称の下につく言葉が、「大学」「スクール」「カレッジ」で語感が違ってくる。

(委員)

本日、欠席の委員から、「大学」というのはいかなものか、という意見があった。

(委員)

すでに生涯大学校、市民大学があるので、それとは、違う方が良い。

(座長)

個人的には、「塾」という言葉が好きである。「まちづくり塾」「地域実践塾」などが良い。また、実践を入れたい。

(委員)

袖見出しのような、形容詞的な見出しを付けると良い。キャッチコピーを付けると柔らかい雰囲気になる。

(委員)

名称の前後の部分で、「まちづくり」「地域づくり」「地域活動」、「大学」「スクール」「カレッジ」のいくつかの組合せのパターンを考えて、対象となる世代と男女それぞれ聞いてみる方法も有効である。

(委員)

利用者から公募で意見を聞くことも一つの手法ではあるが、深く責任を感じないで応募されてしまうので、こちらが想定していたものとは全く異なる名称になってしまう場合もあり、難しいところである。